

住民が運営に関与する道の駅における運営実態に関する研究

北村 藍子

[指導教員：武庫川女子大学准教授 伊丹 康二]

キーワード：道の駅，運営，住民参画

1. はじめに

1-1 研究の背景と目的

道の駅は、一般道路を利用する運転者の休憩施設を求める声に応えながら道路利用者と地域の人々との情報交流や地域連携を促進するために誕生した、休憩機能、地域連携機能、情報提供機能の3つの機能を持っている。しかし、国土交通省では、2020年から第3ステージ「地方創生・観光を加速する拠点」として位置づけており、休憩機能、地域連携機能、情報提供機能の3つの機能以外の役割を果たすようになっている。また、道の駅は、各地方自治体と道路管理者が連携して設置し、管理・運営は指定管理者や第三セクターが行うことが多い。しかし、その中には運営を住民中心で立ち上げた組織で行っている道の駅や地域住民が深く運営に関与している道の駅がある。本研究では、全国の道の駅の統計データから機能が多様化している道の駅の実態を把握するとともに、住民が運営に参画している道の駅の運営の実態を明らかにし、そのメリット・デメリットを明らかにすることを目的とする。

1-2 研究方法

(1)道の駅の多様化 国土交通省による国土数値情報「道の駅」をもとに、位置情報や、宿泊、体験など、その他施設の有無から、道の駅の多様化の傾向を把握する。

(2)住民が運営に関わる道の駅の運営 近畿の道の駅を対象に住民が関与する運営のタイプを3タイプに分け、タイプごとに1つずつヒアリングを行う。聞き取り事項は、1) 運営のきっかけ、2) 運営団体の運営のかたち、3) 運営に対する住民の関わり、4) 住民が参画した運営のメリットとデメリットである。調査対象事例は、兵庫県美方郡のあまるべ（11月11日/対象者：駅長）、大阪府南河内郡のかなん（11月13日/対象者：駅長兼支配人）、京都府南丹市の美山ふれあい広場（11月16日/対象者：専務取締役）、兵庫県西脇市の北はりまエコミュージアム（11月18日/対象者：代表理事、事務局長兼駅長）である。

1-3 既往研究と本研究の位置づけ

小島らは、行政の道の駅企画担当者を対象に行った事例調査をもとに道の駅プロジェクトへの参加程度を述べている研究がある。また、大西らは、地域住民がそれぞれ役割を担うとともに協同することを「地域住民の連携」と定義し、行政および道の駅の経営管理主体による連携機会の創出の観点から、道の駅における地域住民の連携を促進するための要件を

明らかにしている。本研究では、住民の参画形態を分類したうえで、横断的に比較考察することで、道の駅の運営に住民が関与することのメリット・デメリットを明らかにする点が特徴的である。

表1 道の駅の住民参画タイプ

参画タイプ	道の駅
①自治会等が中心の組織	あまるべ、美山ふれあい広場（現在第3セクター）
②NPO法人	北はりまエコミュージアム、おろちの里
③特定のテーマを持った法人（農事組合法人、社会福祉法人など）	かなん、おいでなあおがき、ちくさ

2. 道の駅の概要

2-1 道の駅の制度と目的、管理運営体制について

道の駅は、安全で快適に道路を利用するための道路交通環境の提供、地域のにぎわい創出を目的とした施設である。また、道の駅は、3つの機能を備えており、24時間無料で利用できる駐車場、トイレなどの「休憩機能」、道路情報などの「情報提供機能」、文化教養施設などの地域振興施設で地域と交流を図る「地域連携機能」がある。国土交通省の「道の駅について」より道の駅の設置者は、多くが市町村であり、管理・運営は、指定管理者が44.3%、第3セクターが31.1%、その他自治体組織、財団法人などへの委託となっている。

2-2 機能の多様化について

(1)道の駅の全国統計による傾向 道の駅の3つの機能において情報提供機能があるように観光案内は、地域の観光地などの情報を地域や施設に訪れた人々に提供する重要な機能だと考えられるが、国土交通省の国土数値情報「道の駅」によると、全体の25%の道の駅では観光案内の機能がない。

(2)道の駅の多様化 2004年の新潟県中越地震や2011年の東日本大震災で避難場所等として活用されたことを受け、道の駅を防災拠点として位置付けるための設備の整備に向けた取組が推進されている。具体的には、災害協定の締結や防災訓練の実施などである。広大な駐車場を持つことから車での避難に対応できるほか、キャンプ場を併設する道の駅は、防災活動拠点としても活用することができる。積水ハウスとホテル経営の大手マリOTT・インターナショナルによるプロジェクトでは、現在の道の駅は、周辺に宿泊施設がなく、通過点になっていると指摘し、ホテルを設け、食事や土産の購入は道の駅を利用してもらい、地域の交流や道の駅の往来を促すものとなっている。2020年現在、岐阜、栃木を含む8つの拠点で開業している。

3. 事例調査結果

3-1 住民が関与する道の駅の参画タイプ

現在全国に1173の道の駅がある中で、運営者はさまざまである。その中でも住民が参画した運営を行った道の駅に着目し、3つの参画タイプ(表1)に分け、ヒアリング調査を行う。1つ目は自治会等が中心の組織体で運営を行っている道の駅である。2つ目はボランティアが中心となり活動しているNPO法人、3つ目は特定のテーマを持った法人組織である。この3つの参画タイプから代表例として、①道の駅あまるべ、②道の駅北はりまエコミュージアム、③道の駅かなん、さらに現在第3セクターである株式会社美山ふるさとが運営をしているが、もとは、住民組織が運営していた道の駅美山ふれあい広場の計4つを調査対象とする。

3-2 住民が運営に参画するメリット・デメリット

住民が参画することの共通のメリットは、地域活性化に関心を持ち、行動を起こしている人が集まることで親密な関係性ができあがることである。そして、親密な関係性だからこそ住民の声を得られ、運営に活かすことができる。それは、道の駅に実際に立ち、道の駅に訪れた人の反応を直接見ることができ、様々な問題点の発見につながる。実際に、道の駅あまるべでは、道の駅に立つスタッフが飲食のメニューを提案し、それが売り上げ増につながり、今では看板メニューとなっている。

対して、共通のデメリットは、参画している運営者の高齢化である。住民参画の運営者は、リタイアした人が組織の中心となっていることが多い。特に、若い世代の人の出入りが少なく、運営者の世代交代が進まない。

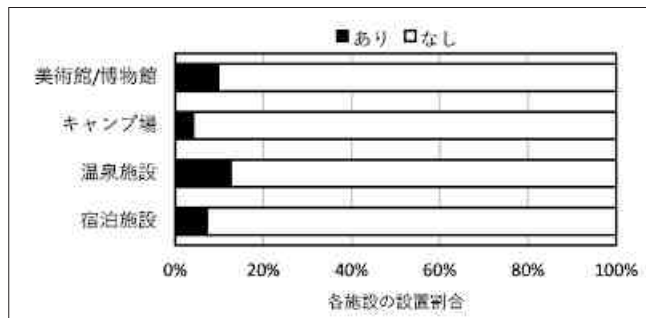


図1 道の駅の多様化

4. まとめ

- 1) 道の駅の3つの機能にもある情報提供機能に含まれる観光案内の機能が25%の道の駅にない。
- 2) 機能の多様化として、全体の約10%前後ではあるが、基本の3機能以上に様々な機能を備えている道の駅がある。
- 3) 住民参画の共通のメリットは、地域活性化に関心を持つ住民が参画することで親密な関係性ができ、住民の声を活かした運営が可能になる。
- 4) 住民参画の共通のデメリットは、組織の高齢化と若い世代が参画しないことで、継続性や事業展開が難しいことである。

参考文献

- ・国土交通省による国土数値情報「道の駅」データ、
<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P35.html> (2020/05/14)
- ・小島貴裕, 川橋伸夫, 藤本信義:道の駅施設における計画と運営への住民参加とその効果, 農村計画論文集, 37-42, 1999
- ・大西千絵, バロリブレンディ, 柴田孝:道の駅の計画・設立・運営における地域住民の連携, 農村計画学会誌, 107-112, 2010
- ・道の駅HP, <https://www.michi-no-eki.jp/about> (2019/12/20)
- ・地域創生事業「TripBase 道の駅プロジェクト」,
<https://www.sekisuihouse.co.jp/library/company/topics/datalist/icsFiles/afieldfile/2019/06/19/20190619.pdf> (2020/07/01)



図2 4つの道の駅の様子

表2 運営に住民が参画した調査対象施設

道の駅	あまるべ	かなん	美山ふれあい広場	北はりまエコミュージアム
住所	兵庫県美方郡香美町香住区余部	大阪府南河内郡河南町神山	京都府南丹市美山町安掛下	兵庫県西脇市寺内
運営主体	あまるべ振興会	農事組合法人かなん	美山ふるさと株式会社	特定非営利活動法人北はりま田園空間博物館
組織の人数	220名	120名	約70名	96名
運営主体の対象者	余部地区の住民	河南町の農業組合従事者	特になし	主に西脇市, 多可の住民
関わる住民の形	振興会員=6集落の住民	組合員=出荷者	出荷者	ボランティア
運営主体の発足理由	地域活性化	地域産業の振興, 農業従事者の所得向上	高齢化による運営の株式化	田園空間博物館の運営のため
運営主体が運営する団体	特になし	大阪産(もん)友の会	特になし	でんくうFUNクラブ
その他の施設の運営	鉄橋, ギャラリーの管理運営	なし	牛乳工房, 宿泊施設の運営	田園空間博物館
道の駅の施設	直売所, 飲食スペース	直売所, 加工室	直売所, 牛乳工房	直売所, 観光案内所
交流の場	ギャラリー	直売所の売り場	高齢者コミュニティセンター	観光案内所, イベント, パスツアー
住民参画運営のメリット	密接な関係性	農家さんとのコミュニケーション	特になし	住民の意識をもとに活動
住民参画運営のデメリット	補助金の申請が困難	出荷者の高齢化	生産者の高齢化	人の入れ替わりがない
コロナ禍での動き	地域の小学生のお披露目の場の提供	売り上げUP	特になし	新たな観光資源の開発(ハーブ園)